

# 経営学科開設記念号に寄せる

学長 佐久間 瘩

本学は、1988年（昭和63年）の開学で、昨年十周年を迎えた。経営学科の新設は、いわば、十周年記念事業であったわけである。

大学には、完成年度というのがあって、それを過ぎるまでは、設置認可を受けた組織やカリキュラムの変更はできないことになっている。そこで、本学でも、完成年度を過ぎてから、組織やカリキュラムの見直しをすることになった。教授会内に、そのための検討委員会を設けたが、その結論は、経営学科の増設ということになった。

たまたま、18歳人口の減少期に入ったので、学科の新設のための定員増は認められず、経済学科の定員250名のうち、100名を割いて、経営学科に充てることにした。したがって、経営学科の新設といつても、たいへん窮屈な思いをしたわけである。しかし、いずれにしても、経済・経営両学科がそろったことは、本学の充実・発展の上から、慶賀すべきことである。殊に、京葉工業地帯を抱える千葉県の中心部に立地する本学に経営学科を新設することは、地域経済の発展の上にも大きく貢献するにちがいない。

それでは、次に、本学の経営学科は、どのような特色を誇るものに育てるか。それは、荏原津学部長・二井学科長を中心にして検討されることであるが、経営学の素人である私も素人なりの感想はもっているので、検討の際の参考までに述べておきたい。

私は、大学は法学部出身で行政官になったが、主として地方自治関係の業務に携わった。昭和20年代、私は、地方自治の制度づくりにかかわった。昭和27年には、地方公営企業法が制定されて、水道・電車・バス・電気・ガス等の公営企業について、企業の経済性を發揮して効率的な経営ができるように、民間

企業の長所を採り入れた特別法がつくられたのである。昭和32年地方自治法施行10周年を機会に、地方行政は、制度づくりから内容づくりへ転換した。その目標としては、「福祉国家」が掲げられた。英國の *Welfare State* である。最少の経費で最大の効果を挙げるようとするという規定が、昭和27年に、地方自治法の中にも設けられていたが、30年代には、現実の行政の指導原理として強調されることになった。いわゆるお役所仕事の改善で、企業における経営理念の導入に大きな関心が寄せられた。私は、昭和36年に自治大学校長に就任したが、公務員研修のカリキュラムの中に、経営関係（用語としては多く「行政管理」を用いた）のものを取り入れた。私は、その後自治省行政局長の任に就いたが、地方公共団体の組織・運営の指導について、同様な関心を持ち続けた。

私は、既に行政の現場を離れて久しいので、最近の実情は知らない。それはそれとして、このところ連日の新聞を見ると、地方選挙や企業のリストラなどの記事をめぐって、経営政策・経営能力・経営感覚など、経営という文字が多く目につく。「経営」というものが、どの程度、経営学の対象となるのかどうか知らないが、社会的な関心がますます広く経営に寄せられてきていることはまちがいない。

私には、こういう思い出がある。私が大学で教えを受けた民法の著名な学者であった末弘巖太郎先生は、われわれに対して、こういう話をされた。

「君たちは、法律学を学んだが、卒業後これを使う、裁判官や弁護士などの職に就く者は、ごく少数で、あとは、行政官や企業の管理職になり、法律の専門的な知識はあまり使っていない。それでは、大学の勉強は役に立っていないのか」というと、そうではない。法律学の学習を通じて、法律的な物の考え方を学んでおり、それを使って、複雑な実際問題を処理している。紛争や意見の対立のある問題でも、上手に裁いている。」

経営学の理論の学習についても、おそらく同様なことが言えると思う。

いつだったか、本学短期大学部第二部の学生の懇親会の席上で、こんな話を聞いた。彼は、十余人の社員をもつ、小さな会社を経営していたが、本学の講

## 経営学科開設記念号に寄せる 佐久間

義の感想を聞くと、経営学が一番おもしろいと、言う。私が、経営学は、君が実践しているのであるから、講義が物足らないのではないか、と聞くと、「自分の経験による知識や考えに対し、教授の理論的な講義から考えさせられ、教えられる所が非常に大きいのです。」と答えた。

私は、こう思う。法律学でも経営学でも、専門的な知識や技術は、専門学校でも習うことができようが、その基礎・基本となる理論や精神の体得は、大学教育に期待されるものである。大学審議会の昨年の答申で、学部段階の教育で、課題研究能力の育成を重視すべき旨を述べているのと、相通ずると思う。

最後に、最近の世相にかんがみ、本学の建学の精神である「論語とそろばん」（倫理と経済）の意味をよくかみしめてほしいと思う。金銭的な利益のためには、手段を選ばず、という風潮が強くなっているが、「真正の利殖は仁義道徳に基かなければ、決して永続するものではない。(注)」という、日本における資本主義経済導入の先駆者であった、渋沢栄一の言葉を、最後に、つけ加えておく。

(注) 渋沢栄一「論語と算盤」(図書刊行会) 85頁

(99. 4. 15)